

働省発注工事等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(11) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

- ① 厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険
④ 国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

(12) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(13) 次の次項に該当する者は、競争に参加できない。

- (ア) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者
(イ) 経営の状況又は信用度が極度に悪化している者

(14) 過去1年以内に、厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

(15) 競争への参加を希望する者は、別紙1「自己申告書」を令和5年7月4日までに提出すること。

3. 入札手続等

(1) 担当部局

〒906-0003 沖縄県宮古島市平良字島尻888番地
国立療養所宮古南静園 庶務課 会計班
電話0980-72-5321 FAX0980-72-5859

(2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法

入札説明書は、以下の交付場所で交付する。また、データが必要な場合は、上記(1)の担当部局へ連絡し電子メール等で送付する。ただし、入札説明書の郵送又はFAXによる入手申し込みは認めない。

交付期間：令和5年6月5日（月）～令和5年6月26日（月）までのうち、閉庁日を除く毎日の8時30分～17時までとする。

交付場所：上記(1)の場所

(3) 参加表明書を提出できる者の範囲

参加表明書を提出する時において、上記2.(2)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者とする。

(4) 参加表明書の受領期限並びに提出場所及び方法

受領期限：令和5年7月4日（火）17時15分

提出場所：上記(1)に同じ。

提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。）

(5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

提出方法：電子調達システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は令和5年7月13日（木）17時15分まで持参すること。

（郵送の場合の受領期限も上記の日時までには必着とする。）

開札日時：令和5年7月14日（金）13時30分 宮古南静園第三会議室

4. その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金

(ア) 入札保証金 免除。

(イ) 契約保証金 免除。ただし、付保割合を10分の3以上とする公共工事履行保証証券による保証（契約不適合を保証する特約を付したものに限り。）を付すこと。

(3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書及び資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法

予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者によ

り当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(5) 配置予定監理技術者の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

(6) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に監理技術者同一の資格（工事経験を除く）を満たす技術者の配置を求めることがある。

(7) 契約書作成の要否 要。

(8) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。

(9) 関連情報を入手するための照会窓口 上記3（1）に同じ。

(10) 一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加

上記2（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記3（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(11) 技術提案等の内容についてのヒヤリングは原則として行わない。なお、ヒヤリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

(12) 詳細は、入札説明書による。